

業 務 状 況 説 明 書

(令和6年3月31日現在)

和光市下水道事業

1 概況

(1) 総括事項

① 業務量

令和6年3月31日現在の供用開始区域水洗化人口は、前年度より811人増加して81,425人となり、水洗化率は前年度より0.01ポイント増加して99.19%となりました。また、汚水処理量は、前年度より99,037 m^3 増加して8,738,125 m^3 に、有収水量は前年度より24,119 m^3 減少して8,634,520 m^3 になり、有収率は98.81%となりました。

② 経営・財務

ア 収益的収支

事業収益は、1,113,074,562円（うち下水道使用料収入は、前年度より0.26%減の603,042,082円）となり、事業費は、1,013,292,608円となりました。その結果、純利益は99,781,954円となりました。

イ 資本的収支

資本的収入額71,646,220円が資本的支出額404,598,973円に対して不足する額332,952,753円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,393,060円並びに過年度分損益勘定留保資金328,559,693円で補てんしました。

③ 消費税及び地方消費税について

令和5年度消費税及び地方消費税のうち、課税年度における課税標準額602,960,000円に税率を乗じて計算した税額47,030,880円から、この期間中の控除税額等10,577,480円を控除した額の36,453,400円が消費税額となり、地方消費税額は10,282,300円となりました。

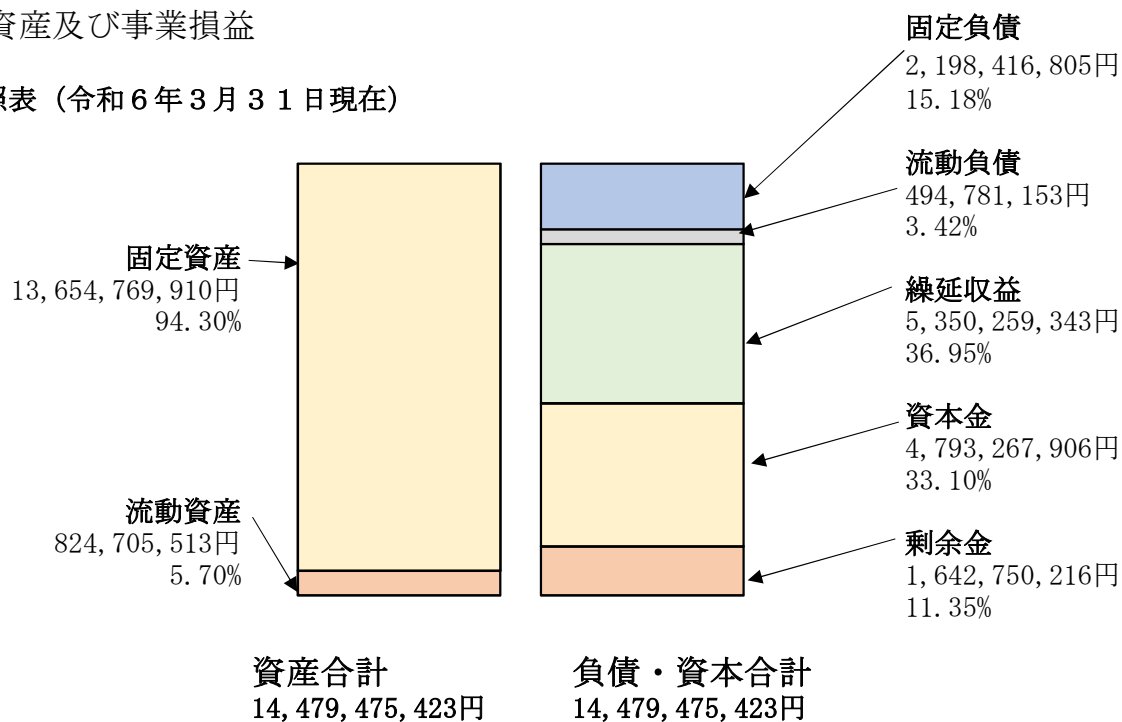
(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、事業費が光熱水費及び修繕費等の増加により、前年度比1.70ポイント減の109.85%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比2.00ポイント減の98.75%となりました。

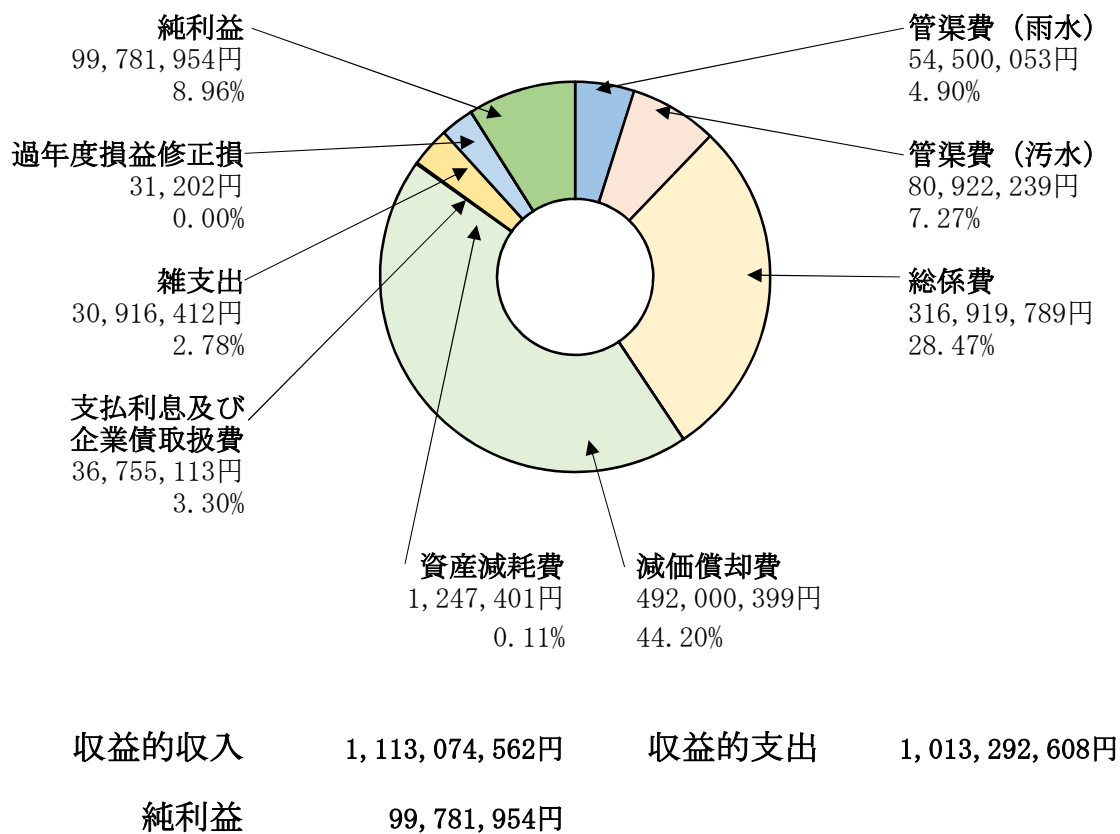
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.78ポイント増の27.22%となっています。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路老朽化率は前年度と同様0%となっています。管路の老朽化の対策としては、布設後の経過年数、施設の重要度及び管路を敷設している道路の交通量等を勘案し、早期かつ計画的に、修繕、改築及び更新等の実施が求められていますが、当市では管路内部のカメラ調査を行い、その調査結果に基づき適切に補修を進めています。今後も引き続き計画的な施設管理を行っていきます。

3 事業資産及び事業損益

(1) 貸借対照表（令和6年3月31日現在）



(2) 損益計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）



※各項目に表示されている比率は、少数点以下第3位を四捨五入しているため、合計（100%）に一致しない場合がある。

4 費用の内訳

区 分	予算現額(円)	税込執行額(円)	執行率(%)	税抜執行額(円)
営業費用	1,031,259,000	985,580,016	95.57%	945,589,881
管渠費（雨水）	64,492,000	55,866,330	86.63%	54,500,053
管渠費（汚水）	106,359,000	88,220,007	82.95%	80,922,239
総係費	364,322,000	348,245,879	95.59%	316,919,789
減価償却費	495,338,000	492,000,399	99.33%	492,000,399
資産減耗費	748,000	1,247,401	166.76%	1,247,401
営業外費用	87,481,000	83,550,711	95.51%	67,671,525
支払利息及び企業債 取扱費	40,685,000	36,755,113	90.34%	36,755,113
消費税及び地方消費税	46,736,000	46,735,700	100.00%	0
雑支出	60,000	59,898	99.83%	30,916,412
特別損失	300,000	34,316	11.44%	31,202
過年度損益修正損	300,000	34,316	11.44%	31,202
予備費	5,000,000	0	0.00%	0
予備費	5,000,000	0	0.00%	0
費 用 合 計	1,124,040,000	1,069,165,043	95.12%	1,013,292,608

5 事業収益収納状況（消費税及び地方消費税込み）

(1) 下水道使用料（現年度分）

（単位：円）

月別	当月調定額	調定累計額	当月収納額	収納累計額	未収額	収納率
4月	62,412,651	62,412,651	51,478,283	51,478,283	10,934,368	82.48%
5月	45,310,851	107,723,502	43,689,518	95,167,801	12,555,701	88.34%
6月	64,007,851	171,731,353	64,291,211	159,459,012	12,272,341	92.85%
7月	46,418,883	218,150,236	43,937,675	203,396,687	14,753,549	93.24%
8月	62,672,095	280,822,331	62,850,294	266,246,981	14,575,350	94.81%
9月	47,888,218	328,710,549	44,994,344	311,241,325	17,469,224	94.69%
10月	64,366,638	393,077,187	66,651,689	377,893,014	15,184,173	96.14%
11月	47,485,834	440,563,021	47,505,928	425,398,942	15,164,079	96.56%
12月	65,066,489	505,629,510	66,659,699	492,058,641	13,570,869	97.32%
1月	47,019,722	552,649,232	44,704,174	536,762,815	15,886,417	97.13%
2月	62,890,591	615,539,823	63,919,986	600,682,801	14,857,022	97.59%
3月	47,707,018	663,246,841	50,009,117	650,691,918	12,554,923	98.11%

(2) 下水道使用料（過年度分）

（単位：円）

月別	前年度未収金 及び調定増	不納欠損金 及び調定減	当月収納額	収納累計額	未収額	収納率
4月	17,391,094	713,421	9,190,244	9,190,244	7,471,765	55.16%
	0	15,664				
5月	1,205	8,409	2,125,367	11,315,611	5,339,194	67.94%
6月	8,028	603	1,037,208	12,352,819	4,309,411	74.14%
7月	0	0	458,838	12,811,657	3,850,573	76.89%
8月	0	0	281,318	13,092,975	3,569,255	78.58%
9月	0	8,435	141,993	13,234,968	3,418,827	79.47%
10月	0	0	101,626	13,336,594	3,317,201	80.08%
11月	0	0	49,539	13,386,133	3,267,662	80.38%
12月	0	1,205	8,096	13,394,229	3,258,361	80.43%
1月	0	0	7,853	13,402,082	3,250,508	80.48%
2月	0	0	-1,205	13,400,877	3,251,713	80.47%
3月	0	0	2,410	13,403,287	3,249,303	80.49%

(3) 他会計負担金

(単位：円)

月別	当月調定額	調定累計額	当月収納額	収納累計額	未収額	収納率
4 月	0	0	0	0	0	-
5 月	0	0	0	0	0	-
6 月	0	0	0	0	0	-
7 月	0	0	0	0	0	-
8 月	0	0	0	0	0	-
9 月	0	0	0	0	0	-
1 0 月	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	100.0%
1 1 月	100,000,000	200,000,000	100,000,000	200,000,000	0	100.0%
1 2 月	99,876,000	299,876,000	99,876,000	299,876,000	0	100.0%
1 月	0	299,876,000	0	299,876,000	0	100.0%
2 月	0	299,876,000	0	299,876,000	0	100.0%
3 月	0	299,876,000	0	299,876,000	0	100.0%

(4) 補償金

(単位：円)

月別	当月調定額	調定累計額	当月収納額	収納累計額	未収額	収納率
4 月	0	0	0	0	0	-
5 月	0	0	0	0	0	-
6 月	0	0	0	0	0	-
7 月	0	0	0	0	0	-
8 月	0	0	0	0	0	-
9 月	0	0	0	0	0	-
1 0 月	0	0	0	0	0	-
1 1 月	0	0	0	0	0	-
1 2 月	0	0	0	0	0	-
1 月	0	0	0	0	0	-
2 月	0	0	0	0	0	-
3 月	3,267,230	3,267,230	0	0	3,267,230	0.00%

(5) 手数料

(単位：円)

月別	当月調定額	調定累計額	当月収納額	収納累計額	未収額	収納率
4 月	185,000	185,000	185,000	185,000	0	100.00%
5 月	20,600	205,600	20,300	205,300	300	99.85%
6 月	0	205,600	300	205,600	0	100.00%
7 月	80,000	285,600	20,000	225,600	60,000	78.99%
8 月	20,000	305,600	60,000	285,600	20,000	93.46%
9 月	240,000	545,600	260,000	545,600	0	100.00%
10 月	20,000	565,600	20,000	565,600	0	100.00%
11 月	20,000	585,600	20,000	585,600	0	100.00%
12 月	0	585,600	0	585,600	0	100.00%
1 月	0	585,600	0	585,600	0	100.00%
2 月	25,000	610,600	25,000	610,600	0	100.00%
3 月	0	610,600	0	610,600	0	100.00%

(6) 預金利息

(単位：円)

月別	当月調定額	調定累計額	当月収納額	収納累計額	未収額	収納率
4 月	0	0	0	0	0	-
5 月	0	0	0	0	0	-
6 月	0	0	0	0	0	-
7 月	0	0	0	0	0	-
8 月	2,953	2,953	2,755	2,755	198	93.29%
9 月	0	2,953	198	2,953	0	100.00%
10 月	0	2,953	0	2,953	0	100.00%
11 月	0	2,953	0	2,953	0	100.00%
12 月	0	2,953	0	2,953	0	100.00%
1 月	0	2,953	0	2,953	0	100.00%
2 月	3,268	6,221	3,088	6,041	180	97.11%
3 月	0	6,221	180	6,221	0	100.00%

(7) 他会計補助金

(単位：円)

月別	当月調定額	調定累計額	当月収納額	収納累計額	未収額	収納率
4月	0	0	0	0	0	-
5月	0	0	0	0	0	-
6月	0	0	0	0	0	-
7月	0	0	0	0	0	-
8月	0	0	0	0	0	-
9月	0	0	0	0	0	-
10月	0	0	0	0	0	-
11月	0	0	0	0	0	-
12月	34,373,000	34,373,000	34,373,000	34,373,000	0	100.0%
1月	0	34,373,000	0	34,373,000	0	100.0%
2月	0	34,373,000	0	34,373,000	0	100.0%
3月	570,000	34,943,000	570,000	34,943,000	0	100.0%

(8) 長期前受金戻入

(単位：円)

月別	当月調定額	調定累計額	当月収納額	収納累計額	未収額	収納率
4月	0	0	0	0	0	-
5月	0	0	0	0	0	-
6月	0	0	0	0	0	-
7月	0	0	0	0	0	-
8月	0	0	0	0	0	-
9月	0	0	0	0	0	-
10月	0	0	0	0	0	-
11月	0	0	0	0	0	-
12月	0	0	0	0	0	-
1月	0	0	0	0	0	-
2月	0	0	0	0	0	-
3月	167,168,589	167,168,589	167,168,589	167,168,589	0	100.0%

※現金収入を伴わない収入

(9) 下水道施設占用料

(単位：円)

月別	当月調定額	調定累計額	当月収納額	収納累計額	未収額	収納率
4月	0	0	0	0	0	-
5月	0	0	0	0	0	-
6月	0	0	0	0	0	-
7月	4,057,799	4,057,799	4,008,000	4,008,000	49,799	98.77%
8月	0	4,057,799	49,799	4,057,799	0	100.00%
9月	0	4,057,799	0	4,057,799	0	100.00%
10月	0	4,057,799	0	4,057,799	0	100.00%
11月	0	4,057,799	0	4,057,799	0	100.00%
12月	0	4,057,799	0	4,057,799	0	100.00%
1月	0	4,057,799	0	4,057,799	0	100.00%
2月	0	4,057,799	0	4,057,799	0	100.00%
3月	0	4,057,799	0	4,057,799	0	100.00%

(10) その他雑収益

(単位：円)

月別	当月調定額	調定累計額	当月収納額	収納累計額	未収額	収納率
4月	0	0	0	0	0	-
5月	0	0	0	0	0	-
6月	0	0	0	0	0	-
7月	83,900	83,900	83,900	83,900	0	100.0%
8月	0	83,900	0	83,900	0	100.0%
9月	0	83,900	0	83,900	0	100.0%
10月	0	83,900	0	83,900	0	100.0%
11月	0	83,900	0	83,900	0	100.0%
12月	10,746	94,646	0	83,900	10,746	88.6%
1月	0	94,646	10,746	94,646	0	100.0%
2月	0	94,646	0	94,646	0	100.0%
3月	0	94,646	0	94,646	0	100.0%

令和6年度埼玉県和光市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度埼玉県和光市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	42,268 世帯
(2) 年間処理水量	8,952,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	24,526 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
新倉小下マンホールポンプ更新工事	3,630 千円
牛房通りマンホールポンプ制御盤更新工事	5,940 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,220,399 千円
第1項 営業収益	1,004,739 千円
第2項 営業外収益	215,645 千円
第3項 特別利益	15 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,203,511 千円
第1項 営業費用	1,124,739 千円
第2項 営業外費用	73,472 千円
第3項 特別損失	300 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額285,840千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

調整額 4, 8 1 3 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 2 8 1, 0 2 7 千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第 1 款 資本的収入	1 0 2, 1 0 1 千円
第 1 項 企 業 債	6 9, 5 0 0 千円
第 2 項 他会計補助金	7, 6 5 5 千円
第 3 項 負 担 金	2 4, 8 2 6 千円
第 4 項 貸付金償還金	1 2 0 千円
支 出	
第 1 款 資本的支出	3 8 7, 9 4 1 千円
第 1 項 建設改良費	1 0 8, 6 2 9 千円
第 2 項 企業債償還金	2 7 4, 0 1 2 千円
第 3 項 貸 付 金	3 0 0 千円
第 4 項 予 備 費	5, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
和光市下水道全体計画修正等業務委託	令和 5 年度から令和 6 年度まで	13, 860 千円
和光市下水道事業ストックマネジメント計画及び経営戦略策定業務委託	令和 6 年度から令和 8 年度まで	77, 000 千円
中央第 1 号汚水幹線他現況能力確認及び対策方法検討業務委託	令和 6 年度から令和 7 年度まで	33, 000 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
和光都市計画 下水道事業	69, 500 千円	普通貸借又は 証券発行	年 4. 0 % 以内 (ただし、 利率見直し方式で借り入 れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金につ いて、利率の見直しを 行った後においては、当 該見直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし企業財政その 他の都合により繰上償還 又は低利に借り換えるこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

91,534 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は354,166千円である。